慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	原覚天著 世界経済の変革と発展
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.7 (1967. 7) ,p.832(160)- 833(161)
JaLC DOI	10.14991/001.19670701-0160
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670701-0160

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のに差異あることは、否めないであろう。しかし、第三期において、戦後農政の理念である「自作農主義」（第六章「農地法の立法論理」）が独占資本の要求・力の本格化・具体化によって、大きく動揺し、そして独占資本の力が、農産物価格政策、財政政策、地方行政、農林行政に作用と反作用をひきおこしつつ貫ぬかれて行く過程は、本書がひとしく、明らかにしているところである。そしてその過程はまた、農業生産力の破壊と農民層の全般的没落の深化とともに「農業構造の改革のためには、農業生産力の担い手の結集が至上の命題であるという目標を提示」（第二章九三頁）しているものとして、把握されているのであり、ここに、現段階の農政の問題の所在が示されているものといえよう。かかる意味においても、本書は戦後日本の農政の性格と展開とを研究してゆくにあたって、重要さをもつものである。（東京大学出版会・一九六七年三月刊・A5・本文五六一頁・年表二五頁・一八〇〇円）　—高山　隆三—

＊　＊　＊

原覚天著『世界経済の変革と発展』

本書の著者原覚天教授が、低開発国経済研究（とくにアジア経済分析）のわが国における第一人者であることは広く知られている（たとえば最近本書とほぼ時を同じくして出版された『現代アジア経済論』勁草書房、一九六七年を参照せよ）。したがって著者のいわば世界経済論ともいえる本書は、従来の伝統的な先進国経済中心の分析を、一九六〇年代の南北問題の展開を背景としつつ、とくに低開発国問題に重点をおいて、世界経済研究の新しい展開・再構成をこころみたという点に、特色・意義が見出せるように考えられる。

著者自身も「本書の目的は、これまでの世界経済に関する著書の多くが先進国を中心としているのにたいして、低開発国にかなりのウェイトをおき、できるならば、低開発国経済の当面している重要な諸問題を、世界経済の実際の動きのなかにもり込んだ視角から分析したいということにある」（はしがき一頁）と明確化されている。何故なら「第二次大戦後の世界経済における最も重要な変化は、その局限された地域の世界経済のなかに、ながいこと埒外におかれてきた低開発地域の異質の社会、異質の価値体系が割り込んできたことにある。……世界人口の七割を占める低開発諸国の経済を埒外において、世界経済を考えることはすでにできなくなっている。学問の場においてもまた事情は変わってきた」（はしがき一頁）からである。

本書は、このような視角・立場から、次のような三部・十二章の構成をとっている。

まず第一部「世界経済の発展と変革」では、世界経済の概念・その基礎構造が論究された上で、世界経済の成立と発展が分析され、その延長・展開・反省として、第二次大戦後の世界経済における二つの重要課題がとりあげられている。一つは、戦後アメリカを中心とする世界経済の指導原則となった自由・多角・無差別の原則とそれを基礎とする国際協力体制に関するものであり、他の一つはいわゆる南北問題の発生とそれをめぐる最近の展開である。

第二部「経済諸部門の国際関係」においては、第一部のいわば世界経済関係全体ないしは、地域的な（南北といった）縦割りの分析に対し、国際経済関係を構成するそれぞれの要素に着目しての横割りの分析である。ここでとりあげられている問題は、国際貿易、国際投資の国際決済制度と国際金融であり、さらにそれらを総括するものとして、経済成長と国際収支が考察されている。これらのそれぞれにおいてもとくに低開発国に着目しての分析が付加されているところに、第二部の一つの特徴がある。

第三部「低開発国経済論」では、低開発国経済自体に関して、考察が集中しており、低開発国経済の実態の解明と低開発国開発理論についての簡明なサーベイのちに、経済開発と開発計画と題して、開発計画の構造とその計画実績・計画効果の研究が行なわれ、さらに経済援助と経済成長との関連について興味深い論究がなされている。

多岐にわたる内容を要約することはかならずしも容易ではない。学界において世界経済の概念そのもの、世界経済分析の方法論について統一化された見解や体系が存在していないにもかかわらず、統一された体系のなかに先進国経済と同列に低開発国経済を組みいれて世界経済の分析をおこなおうとする本書の意図と努力は、大いに評価されるべきではあるが必ずしも成功しているとも思われず、むしろ本書は、最近の南北問題の展開を背景に、低開発国経済にかなりの重点をおきつつ、第二次大戦後の世界経済のこれ迄の発展と現在の問題点を概略的に評価・分析するにとどまっているようである。

たとえば、第十章で明示されているように、低開発国開発理論そのものも、一九六〇年代に入り、新しい展開はきわめて少なくなり、混迷摸索の段階に陥っており、こうした新しい経済理論の発展なり基本的な方向づけなりがえられなければ、低開発国経済を組み入れての世界経済の研究も十分に行なわれうるとは考えられない。

本書には、とくに最近の低開発国を中心とする世界経済に関する新たな問題に対する個々のすぐれた分析やサーベイ、さらに第二次大戦後の展開を低開発国に重点をおいて評価・再考したといった点で注目すべき多くのすぐれた成果・分析がみられ、こういった問題に興味もつ人々に一読をすすめたいし、著者と同様にこうした問題にとり組んでいくことが肝要であろう。低開発国問題を世界経済全体の中で位置づけ、理論・歴史・実証分析といった広い視野からとくに最近数々の業績をたてつづけに発表されている著者に深い敬意を心から表したい。（新評論社・一九六七年三月刊・A5・三一〇頁・九五〇円）　—深海　博明—

＊　＊　＊